

# 『山形県介護職員サポートプログラム』の推進について

平成29年度版

## 基本方針

介護職員の人材育成及び確保、定着、離職防止を図るため、「山形県介護職員サポートプログラム」に基づき、県及び関係機関・団体（国、市町村、養成・教育機関、施設・事業所、関係団体）による役割分担及び連携・協働により、介護職員をサポートする事業を総合的かつ一体的に実施し、介護職員が安心して介護業務に従事できる体制を構築する。

## 現状と課題

### 現 状

- 介護サービスの量的拡大に伴う介護人材の不足
  - ・平成37年（2025年）に、本県の介護職員は、約3,400人不足すると見込まれる。
  - ・県内の介護職員等のH27離職率は11.5%、
  - ・特に離職者の6割以上が3年以内の離職
  - ※全国のH27離職率：16.5%
  - ・有効求人倍率が高い(H29.3) 介護関連：2.44 全職種：1.32
- 医療的ケアなど質の高いサービスの需要の拡大
  - ・喀たん吸引や認知症対応など介護サービスの質的向上の要求が高くなってきている

### 課 題

- 中重度者、認知症高齢者、ひとり暮らし高齢者等が増加していく中、安定的に介護サービスを提供していく必要がある。
- そのためには、人口減少社会を迎え、労働力人口の減少が見込まれる中において、質の高い介護サービスを担う人材を確保していく必要がある。
- 関係機関・団体との役割分担と連携・協働により、介護人材の確保・定着の促進について、一体的に取り組むことが必要である。

## 対応の方向

- 総合的な介護職員の確保・定着対策の推進
  - ⇒「理解促進」「育成・確保」「定着・離職防止」「介護技術・知識向上」「雇用環境の改善」の5つを施策の柱とした「介護職員サポートプログラム」に基づき、総合的に施策を展開する。

- 関係機関・団体との一体的な取り組み
  - ⇒県のみならず、関係機関・団体を含め、本県の介護職員の確保・定着対策に係る役割分担と連携・協働による一体的な取り組みを推進する。

### 養成・教育機関

- ・生徒・学生等の確保
- ・質の高い介護職員の養成
- ・養成後の県内就職・定着の誘導

### 施設・事業所

- ・処遇改善等の雇用環境の整備
- ・若年層の介護職への理解促進
- ・介護を学ぶ生徒・学生の実習の受入れ

### 関係団体

- ・次代を担う人材の育成・確保
- ・スキルアップの支援
- ・介護職の社会的地位の向上

### 国・県・市町村

- ・総合的な介護職員確保等対策の推進
- ・関係機関との調整

### ○施策の評価・検証

⇒毎年度、各施策の効果等の評価・検証を行うとともに、PDCAサイクルにより、施策の見直し等を行い、実効性を高める

## 施策の展開

### 1 理解促進

- 若年層等に対する介護職の知識・情報発信 など

### 2 育成・確保

- 介護福祉士養成施設入学者への修学資金貸付
- 離職した介護職員への再就職準備資金貸付
- 高齢者、主婦、在日外国人、ひとり親等の介護職参入促進

### 3 定着・離職防止

- 介護職員初任者研修受講経費の支援
- 介護職員相談窓口の設置 など

### 4 介護技術・知識向上

- 施設の看護職員向けの認知症に関する研修の開催
- 認知症介護指導者養成・実践者研修の開催 など

### 5 雇用環境の改善

- 次世代介護リーダー（若手中間管理職等）の育成 など

介護職員サポートプログラム推進会議による評価・検証

### ◎介護施設等で働く介護職員数

17,652人(平成24年度) ⇒ 21,400人(平成29年度)  
⇒ 23,300人(平成37年度)

### 【評価指標1】 施策1の評価指標

- 県内養成施設卒業者の県内施設等への就職率  
＜県健康長寿推進課調べによる＞  
平成21～25年度の平均 82.4% ⇒ 平成29年度 85%以上  
[平成28年度 84.7%]

### 【評価指標2】 施策2、4の評価指標

- 県内の介護施設等で働く介護職員のうち介護福祉士の割合  
＜厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」による＞  
平成25年度 46.2% ⇒ 平成29年度 50%以上  
[平成26年度 53.1%]

### 【評価指標3】 施策3、5の評価指標

- 介護職員の離職率 ＜「平成24年度山形県介護労働実態調査」等による＞  
平成24年度 13.2% ⇒ 平成29年度 10%未満  
[平成27年度 11.5%]